

## 平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成21年12月28日

上場会社名 株式会社 ウェザーニューズ  
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁  
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 森下 良治  
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日 配当支払開始予定日 平成22年1月29日

上場取引所 東

TEL 043-274-5536  
 平成22年1月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	5,722	△0.9	856	△22.3	838	△20.5	470	△21.4
21年5月期第2四半期	5,773	—	1,102	—	1,054	—	598	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	42.25	41.85
21年5月期第2四半期	53.90	53.34

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	8,128	4,528	55.7	406.51
21年5月期	8,313	4,187	50.4	376.77

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 4,528百万円 21年5月期 4,187百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年5月期	—	7.50	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	6.7	2,600	22.3	2,500	22.6	1,400	18.5	125.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 11,844,000株 21年5月期 11,844,000株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 705,300株 21年5月期 730,200株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第2四半期 11,129,800株 21年5月期第2四半期 11,101,586株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在得られている各種情報から判断した将来情報です。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 当第2四半期累計期間（以下、当第2四半期という）の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はがあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等に下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「67億人サポーターとともに」という夢のもと、“官営サービスも含めて、世界中のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン（前期より3ヵ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（24期）は、中期ビジョンの2年目として、気象はもちろん気候変動まで視野に入れて、従来にはない真に価値あるサービスをサポーター（個人・法人）とともに実現するべく、積極果敢に下記テーマに取り組んでいます。

## 1) 市場面－重点事業のやり抜き

①交通気象（航海気象/VP、道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き

②分衆市場（BtoS市場/モバイル・インターネット中心）の立ち上げ

※市場環境等に合わせ随時中期ビジョンを更新する中で、これまで海事気象（航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M）を重点事業としていましたが、石油気象、海上気象の市場環境が価値創造型サービスを展開するまでに時間を要するため重点事業からははずすとともに、海運会社向け航海気象を「交通気象」に統合して、より経営資源を集中します。

## 2) エリア展開－重点地域（23期・24期 欧州、25期 北米・南米）

## 3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラ展開への取り組み

当第2四半期は、BtoB市場の重点事業「交通気象」である航海気象において、厳しい経済環境の中にあっても欧州を中心にTFMS（Total Fleet Management Service）が拡大しました。また、海運会社から期待が高く、安全性を確保しながら、燃費の向上、環境負荷を軽減する新しいサービスOptimum Ship Routeing（OSR）の提供が始まるとともに、採用に向けて、大手海運会社の経営レベルでの検討が進みました。

また、BtoS市場の重点事業であるモバイル・インターネットは、登録が12万人を超えた「ゲリラ雷雨メール」、2万5千通を超えるレポートで関心を高めた台風コンテンツなど、サポーターの参加が拡大している価値創造サービスが好調に推移し、売上が成長しました。

こうした結果、売上面では、重点事業は順調に成長しましたが、為替の換算差などから、売上全体としては、5,722百万円（前年同期5,773百万円）となりました。

利益面については、革新的なサービスを実現するためのインフラ構築への積極的な取り組みなどの費用もあり、営業利益856百万円（前年同期1,102百万円）、経常利益838百万円（前年同期1,054百万円）、純利益470百万円（前年同期598百万円）となりました。

## (2) 市場別の状況

市場区分	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		増減			
	百万円		百万円		百万円		%	
		内、トールゲート (継続)		内、トールゲート (継続)		内、トールゲート (継続)		内、トールゲート (継続)
BtoB市場	2,834	2,785	3,026	2,988	△191	△202	△6.3	△6.8
BtoS市場	2,887	2,664	2,747	2,532	139	132	5.1	5.2
合計	5,722	5,450	5,773	5,520	△51	△70	△0.9	△1.3

## [BtoB (企業・法人) 市場]

BtoB市場は、海・空・陸の23の市場の中で、社会のインフラとして企業・個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開していく交通気象（航海気象、道路気象、鉄道気象、航空気象）を重点事業として位置づけ、注力しています。

交通気象の中でも、当社の起源であり、また世界的に民間気象市場が確立した海運会社向け航海気象は、安全性、経済性、環境性において、船隊全体の運航を最適化するTFMS (Total Fleet Management Service) を全世界のすべての海運会社に提供することを目指しており、当第2四半期もサービス提供する船舶は拡大しました。とくに、厳しい経済環境の中にあるからこそ、安全性を確保しながら燃費を向上させ、環境負荷を軽減することへの期待は高く、その期待に応える当社の新サービスOSR (Optimum Ship Routeing) の採用に関して当第2四半期に海運会社での経営レベルの検討が進みました。

日本の高速道路の約7割にサービスを展開する道路気象では、ゲリラ雷雨や大雪、突風など短時間、局地的な道路管理上の気象リスクを軽減するために、NEXCO西日本と小型レーダーネットワーク「WITHレーダー」による共同研究を開始するなど、新しい交通インフラとして浸透し始めています。

次なるグローバル展開を目指す鉄道気象では、日本市場において北海道、西日本の基幹路線全域にサービス提供エリアを広げました。航空気象では、ルート上で予想される乱気流などの気象リスクを考慮して乗客乗員の安全性や快適性を支援する情報を飛行計画前に提供するRoute Decision and Operationサービスがアジア地域のマーケットシェア拡大に貢献しました。

こうした結果、重点事業である交通気象はサービス提供が広がったものの、為替の影響もあり、BtoB市場全体の売上高は、2,834百万円と前年同期に比べ6.3%の減少となりました。

## [BtoS (個人・分衆) 市場]

BtoS市場では、世界でも類を見ないサポーター参加型の気象コンテンツがますます広がることにより、会員の増加につながっています。とくにゲリラ雷雨、台風など減災を目的としたコンテンツは、サポーターの参加が増えれば増えるほど、その効果を高め、被害の軽減に貢献します。

「ゲリラ雷雨メール」は昨年につき、従来の気象観測では捕捉できない「ゲリラ雷雨」の被害を少しでも軽減するためのサービスで、リポートするサポーター「ゲリラ雷雨防衛隊」(2万5千人)、メールサービスの登録者12万人は、昨年の2倍以上のサポーターが利用しました。

2年ぶりに上陸した台風18号では、台風の現況、被害の状況など約2万5千通のウェザーリポートがサポーターから集まるなど、台風による被害を少しでも減らすために、サポーターとともにその進路を追いかけました。

また、「通勤メール近畿版」「しし座流星群」「雪虫を追いかける」「紅葉」などある目的をもった分衆サポーターが参加するコンテンツも次々と展開することによって、サポーターのすそ野を広げました。

こうしたサポーター参加型の独自のコンテンツサービスと自社メディアを中心としたマーケティングの強化により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて21.6%成長し、BtoS市場全体の売上は、2,887百万円と前年同期に比べ5.1%の増加となりました。

[中期的な革新的サービスに向けた取り組み]

<交通気象> 航海気象

実現すれば大幅な航路の短縮が見込める北極海航路での安全な運航を支援するために、海氷の監視と温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げ（2010年予定）に向けて、地上実験や模擬試験用のエンジニアリングモデルの製作が今年末までの完成に向けて進んでいます。また、将来に向けて衛星等を活用した海賊対策への応用に関する研究も始めています。

<交通気象> 道路気象、鉄道気象、航空気象

被害が増加している局地的な強風、強雨への対応サービスを実現するために、交通関連の企業やオクラホマ大学とともに開発を進めてきた小型レーダーネットワークが、昨冬の実験観測に続き、今年の夏はゲリラ雷雨の捕捉に成果を上げました。

10月には、NEXCO西日本とこのレーダーネットワークを道路管理に利用する技術の共同研究を発表しました。当期中には、全国の交通の要所をカバーする30か所程度にレーダーを配置し、交通関連の企業と連携しながら、実用に向けた展開を本格化していきます。

<分衆の立ち上げ（BtoS市場）>

自社メディアをトランスメディア展開しながら、交通、減災、健康など気象に関連する分衆を立ち上げていきます。交通気象センターをベースに、気象が影響する交通機関の状況と予測を提供するサービス「通勤メール」、個人・コミュニティの方々と協力し、地域にきめ細かい減災サービスを提供する「減災ch」などを本格的に開始しています。

<気候変動、環境への取り組み>

気象→気候変動→環境へと事業領域を拡大する中で、南極観測船「しらせ」を環境のシンボルとして再生していきます。従来の展示・保存ではなく、生きている船として、グローバルアイスセンターや小型レーダーの設置など地球の今をモニタリングする拠点として、また、気候変動、環境問題に関する交流や共創の場として活用していきます。

## (3) 地域別の状況

所在地別	当第2半期 連結累計期間		前第2半期 連結累計期間		増減	
	外部売上高	営業利益 又は損失(△)	外部売上高	営業利益 又は損失(△)	外部売上高	営業利益 又は損失(△)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	4,665	861	4,479	1,070	185	△209
欧州	593	△8	748	△23	△155	15
アジア・豪州	335	△12	362	△5	△26	△7
北米	127	16	182	27	△55	△10
計	5,722	856	5,773	1,068	△51	△211
消去又は全社	—	—	—	33	—	△33
連結	5,722	856	5,773	1,102	△51	△245

当社では、サービス開発、マーケティング、サービス運営をグローバルセンター（日本）に集約して、重点事業の展開に合わせて直販を主体として販売を行うグローバルビジネスモデルの確立を進めています。その結果、重点事業である航海気象がグローバルに成長しました。一方で、日本などにおいてBtoS市場の注文受注型サービスを戦略的に減少させました。

なお、前年同期と比べ為替の影響により、174百万円程度が売上の減少要因となっています。

## 〔日本地域〕

重点市場として注力しているモバイル・インターネットサービスが売上高を牽引し、外部売上高は4,665百万円（前年同期比4.2%増）となりました。また、営業利益は、861百万円（前年同期1,070百万円）となりました。

## 〔欧州地域〕

航海気象は堅調に成長する一方で、グローバルビジネスモデルに基づく販売体制の見直しなどにより、外部売上高は593百万円（前年同期比20.7%減）となりました。営業損失は8百万円（前年同期23百万円の損失）となりました。

## 〔アジア・豪州地域〕

航海気象のサービス提供は広がりましたが、外部売上高は335百万円（前年同期比7.4%減）となりました。営業損失は12百万円（前年同期5百万円の損失）となりました。

## 〔北米地域〕

価値創造サービスへの切り替え途上にある一部顧客の売上減少があり、外部売上高は、127百万円（前年同期比30.3%減）となりました。営業利益は、16百万円（前年同期27百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、8,128百万円となりました。負債は、借入金の返済および社債の償還505百万円、前期の法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べて525百万円減少し、3,600百万円となりました。

また、純資産は、前期末の配当83百万円を行う一方で、四半期純利益470百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて340百万円増加し、4,528百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は55.7%となっております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益821百万円を計上する一方で、法人税等の支払などにより57百万円の収入（前年同期93百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、革新的なサービスを実現するためのインフラ投資としての、有形固定資産の取得520百万円などにより559百万円の支出（前年同期117百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および社債の償還や、配当金の支払などにより、572百万円の支出（前年同期211百万円の支出）となりました。以上に、連結の範囲変更に伴う減少3百万円と、現金及び現金同等物に係る換算差額17百万円を減じた結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は2,361百万円（前年同期3,032百万円）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

BtoB市場の重点事業である航海気象は、厳しい経済状況の中、未曾有の危機感をもって経営にあたる海運会社の取り組みに応えるOSRサービスを上半期に提供開始し、2月からは日本の大手海運会社のコンテナ船全船の採用が決定しました。また、コンテナ船と同程度の隻数のある自動車船、バルク船へのサービス採用の検討が始まっています。エリア展開も、日本での採用がアジアの海運会社への展開を進め、重点エリアである欧州でも環境に配慮した運航という観点で採用を見込んでいます。

交通気象の道路、鉄道、航空気象では、冬季におけるWITHレーダーを活用した、従来の社会インフラではできなかった価値創造型サービスを交通関連企業とともに共創していきます。

BtoS市場のモバイル・インターネットでは、雪による影響など交通気象センターをベースにしたサポーター参加型の減災コンテンツを予定しています。また、さくらプロジェクト、花粉感測機「ポールンロボ」など、サポーター参加型コンテンツの展開によって関心が高まります。

こうした重点事業の継続的な集中および革新的なサービスを実現するインフラ構築に積極的に取り組み、重点事業が継続的に成長していることから、平成21年6月29日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,361,369	3,457,099
受取手形及び売掛金	2,500,329	1,916,847
仕掛品	17,500	9,764
原材料及び貯蔵品	35,894	38,682
繰延税金資産	47,782	80,403
その他	179,025	235,988
貸倒引当金	△87,063	△60,670
流動資産合計	5,054,838	5,678,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	819,080	829,644
工具、器具及び備品（純額）	735,420	634,179
土地	384,677	384,677
リース資産（純額）	9,660	12,524
建設仮勘定	405,611	20,267
その他（純額）	15,988	17,896
有形固定資産合計	2,370,440	1,899,190
無形固定資産		
ソフトウェア	271,599	297,145
その他	29,513	30,742
無形固定資産合計	301,112	327,887
投資その他の資産		
繰延税金資産	114,400	122,600
その他	288,165	286,325
貸倒引当金	△526	△608
投資その他の資産合計	402,039	408,317
固定資産合計	3,073,591	2,635,395
資産合計	8,128,430	8,313,509



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,614	116,970
1年内返済予定の長期借入金	650,200	798,150
1年内償還予定の社債	640,000	140,000
リース債務	18,811	20,487
未払金	513,962	410,396
未払法人税等	365,360	440,301
その他	269,631	348,433
流動負債合計	2,615,581	2,274,738
固定負債		
社債	340,000	910,000
長期借入金	626,200	913,800
リース債務	10,567	19,396
退職給付引当金	3,135	2,832
その他	4,925	5,308
固定負債合計	984,828	1,851,337
負債合計	3,600,409	4,126,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	980,555	979,444
利益剰余金	2,433,356	2,043,088
自己株式	△520,245	△538,621
株主資本合計	4,600,165	4,190,411
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△72,145	△2,978
評価・換算差額等合計	△72,145	△2,978
純資産合計	4,528,020	4,187,433
負債純資産合計	8,128,430	8,313,509

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
売上高	5,773,895	5,722,208
売上原価	3,025,073	2,994,468
売上総利益	2,748,821	2,727,739
販売費及び一般管理費	1,646,195	1,870,879
営業利益	1,102,626	856,860
営業外収益		
受取利息	4,109	1,020
為替差益	—	1,428
その他	4,045	1,484
営業外収益合計	8,154	3,934
営業外費用		
支払利息	26,169	20,912
社債発行費	9,539	—
為替差損	18,022	—
その他	2,281	1,656
営業外費用合計	56,012	22,568
経常利益	1,054,767	838,226
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,716	—
特別利益合計	7,716	—
特別損失		
固定資産除却損	1,677	5,825
事業改革費用	—	10,555
特別損失合計	1,677	16,381
税金等調整前四半期純利益	1,060,805	821,844
法人税、住民税及び事業税	415,663	311,807
法人税等調整額	46,744	39,732
法人税等合計	462,407	351,540
四半期純利益	598,398	470,304

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,847,589	3,064,136
売上原価	1,541,829	1,611,908
売上総利益	1,305,760	1,452,228
販売費及び一般管理費	832,324	949,149
営業利益	473,436	503,079
営業外収益		
受取利息	1,912	339
為替差益	—	1,428
その他	892	654
営業外収益合計	2,804	2,423
営業外費用		
支払利息	13,302	9,913
社債発行費	9,539	—
為替差損	15,152	△5,559
その他	627	294
営業外費用合計	38,622	4,648
経常利益	437,619	500,854
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,683	—
特別利益合計	4,683	—
特別損失		
固定資産除却損	1,219	61
事業改革費用	—	10,555
特別損失合計	1,219	10,617
税金等調整前四半期純利益	441,083	490,236
法人税、住民税及び事業税	205,365	229,489
法人税等調整額	△19,435	△3,757
法人税等合計	185,929	225,732
四半期純利益	255,153	264,504

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,060,805	821,844
減価償却費	211,213	227,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	26,939
受取利息及び受取配当金	△4,921	△1,140
支払利息	26,169	20,912
固定資産除却損	1,677	5,825
事業改革費用	—	10,555
売上債権の増減額(△は増加)	△338,396	△583,499
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,380	△4,948
仕入債務の増減額(△は減少)	△462	43,092
その他	△497,690	△105,405
小計	549,775	461,318
利息及び配当金の受取額	4,921	1,138
利息の支払額	△25,987	△21,348
法人税等の支払額	△622,046	△383,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,335	57,659
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,709	△520,755
無形固定資産の取得による支出	△21,373	△23,513
敷金及び保証金の差入による支出	△1,438	△15,993
敷金及び保証金の回収による収入	3,873	237
その他	2,152	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,494	△559,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△526,140	△435,550
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△70,000
配当金の支払額	△165,581	△83,545
自己株式の売却による収入	85	19,486
その他	—	△3,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,635	△572,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	△17,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421,695	△1,092,143
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,208	3,457,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△3,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,032,513	2,361,369

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,479,822	182,618	748,770	362,683	5,773,895	—	5,773,895
(2) セグメント間 の内部売上高	1,037,539	435,341	261,534	6,298	1,740,713	(1,740,713)	—
計	5,517,361	617,959	1,010,305	368,981	7,514,609	(1,740,713)	5,773,895
営業利益 又は損失(△)	1,070,519	27,360	△23,662	△5,575	1,068,642	33,983	1,102,626

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、  
インド国

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,665,772	127,233	593,511	335,691	5,722,208	—	5,722,208
(2) セグメント間 の内部売上高	815,705	378,264	166,243	21,137	1,381,351	(1,381,351)	—
計	5,481,478	505,497	759,754	356,829	7,103,560	(1,381,351)	5,722,208
営業利益 又は損失(△)	861,152	16,542	△8,042	△12,791	856,860	—	856,860

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

欧州……………イギリス国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州……大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、  
インド国

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。